



ローム株式会社 2022年3月期 第1四半期決算概要

(2021年4月1日から2021年6月30日まで)

2021年7月30日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		22/3期実績		21/3期実績		対前年同期増減		21/3期実績		22/3期計画(注)1	
		第1四半期 累計期間	第1四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率	第2四半期 累計期間	対前年同期 増減率	
売上高	百万円	111,254	80,997	+30,257	+37.4%	359,888	400,000	+11.1%	210,000	+25.0%	
売上原価	百万円	75,622	55,504	+20,118	+36.2%	242,252	261,000		134,500		
販売費及び一般管理費	百万円	20,366	19,444	+922	+4.7%	79,146	90,000		44,500		
営業利益	百万円	15,265	6,048	+9,217	+152.4%	38,488	49,000	+27.3%	31,000	+144.3%	
		(13.7%)	(7.5%)	(+6.2%)		(10.7%)	(12.3%)		(14.8%)		
経常利益	百万円	16,349	5,358	+10,991	+205.1%	40,672	48,000	+18.0%	29,000	+145.8%	
		(14.7%)	(6.6%)	(+8.1%)		(11.3%)	(12.0%)		(13.8%)		
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	11,606	7,254	+4,352	+60.0%	37,002	34,000	-8.1%	20,500	+63.6%	
		(10.4%)	(9.0%)	(+1.4%)		(10.3%)	(8.5%)		(9.8%)		
()内は売上高比率											
1株当たり四半期(当期)純利益	円	118.27	73.62	+44.65	+60.6%	376.24	346.46		208.90		
自己資本当期純利益率	%					5.0					
総資産当期純利益率	%					4.2					
1株当たり純資産	円	7,851.07	7,290.01	+561.06	+7.7%	7,835.49					
E B I T D A (注)2	百万円	24,529	15,636	+8,893	+56.9%	78,656	96,200	+22.3%	51,500	+60.7%	
設備投資額	百万円	12,485	5,838	+6,647	+113.8%	44,114	70,000	+58.7%	34,300	+187.5%	
減価償却額	百万円	9,264	9,587	-323	-3.4%	40,167	47,200	+17.5%	20,500	+5.9%	
研究開発費	百万円	8,366	7,836	+530	+6.8%	31,537	39,000	+23.7%	19,000	+18.8%	
グループ従業員数	人	22,830	22,303	+527	+2.4%	22,370					
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	110.00	107.85	+2.15	+2.0%	106.20	105.44		105.82		

(注) 1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 IR室



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 CEO (氏名) 松本 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CSO 兼 経理本部長 (氏名) 伊野 和英

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	111,254	37.4	15,265	152.4	16,349	205.1	11,606	60.0
2021年3月期第1四半期	80,997	10.8	6,048	28.6	5,358	33.7	7,254	24.4

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 8,863百万円 (46.5%) 2021年3月期第1四半期 16,561百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	118.27	114.48
2021年3月期第1四半期	73.62	71.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	927,185	770,967	83.1
2021年3月期	926,240	769,490	83.0

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 770,466百万円 2021年3月期 768,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		75.00		75.00	150.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	25.0	31,000	144.3	29,000	145.8	20,500	63.6	208.90
通期	400,000	11.1	49,000	27.3	48,000	18.0	34,000	8.1	346.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	103,000,000 株	2021年3月期	103,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,864,776 株	2021年3月期	4,864,628 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	98,135,314 株	2021年3月期1Q	98,535,407 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

※ 補足説明資料としまして、「2022年3月期 第1四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国において新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、中国経済の回復や米国における雇用・個人消費の回復など、各国における経済対策やワクチン接種普及による景気回復の期待感もあり回復に向かいました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場において半導体の品不足により、若干の生産調整が有りましたが、新製品立ち上がり等により引き続き好調に推移しました。また、感染症対策としてのステイホームやテレワークなどライフスタイルの変化による民生機器関連市場での需要増や各国における経済対策などによる設備投資を受けて産業機器関連市場が回復傾向にあることなどから、市場は全体として好調に推移しました。

このような経営環境の中、中長期的に成長が期待される産業機器関連市場やEV化へのシフトが期待される自動車関連市場などへの製品ラインアップを強化し、ニーズを先取りしたソリューションでの提案を強化、推進しました。また、ロームグループが強みを持つ「パワー」、「アナログ」及び「汎用デバイス」の新製品・新技術の開発を進めました。

生産面においても、マトリクス型組織とすることにより、全社最適化を進めるとともに、「モノづくり改革」による省人化・自動化ラインの構築を推し進めました。また、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策の徹底や生産性向上、急増する受注に対応した生産能力増強を進めるなど、お客様への安定供給に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は自動車関連市場及び民生機器関連市場を中心に増加し、前年同期比37.4%増の1,112億5千4百万円、営業利益は前年同期比152.4%増の152億6千5百万円となりました。当第1四半期連結累計期間の営業利益率は前第1四半期連結累計期間の7.5%から13.7%に上昇しました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に加え、為替差益が発生したことにより、前年同期比205.1%増の163億4千9百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比60.0%増の116億6百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当第1四半期連結累計期間のEBITDA（※1）は前年同期比56.9%増の245億2千9百万円となりました。

※1. EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業などの収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

市場別では、自動車関連市場につきましては、ADAS・インフォテインメント（※2）向けの電源ICや、電動車のパワートレイン向けに絶縁ゲートドライバICなどが順調に売上を伸ばしました。産業機器関連市場につきましては、市況回復により全体として好調に推移しました。民生機器関連市場につきましては、市況の回復やテレワークの浸透による白物家電・PC向け等の各種ドライバICや電源ICなどが全体として好調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は492億5百万円（前年同期比32.1%増）、セグメント利益は62億9千3百万円（前年同期比506.6%増）となりました。

※2. インフォテインメント

主に自動車について用いられる言葉で、「情報：インフォメーション」の提供と「娯楽：エンターテインメント」の提供を実現するシステムの総称。

<半導体素子>

事業セグメント別では、トランジスタ、ダイオード、パワーデバイスにつきましては、自動車関連市場向けを中心に全体として好調に推移しました。また、発光ダイオードにつきましては、産業機器関連市場向けや民生機器関連市場向けなどで売上が増加しました。半導体レーザーにつきましては、家電市場向けを中心に売上が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は470億8千万円（前年同期比47.9%増）、セグメント利益は64億8千1百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

<モジュール>

事業セグメント別では、プリントヘッドにつきましては、プリンタ向けなどで売上が増加しました。オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向けなどでセンサモジュールの売上が減少しましたが、自動車関連市場向けなどで売上が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は79億6千6百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は10億5千8百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

<その他>

事業セグメント別では、抵抗器につきましては、自動車関連市場向けを中心に売上が増加しました。一方、タンタルコンデンサにつきましては、PC向けなどで売上が好調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は70億2百万円（前年同期比68.0%増）、セグメント利益は13億2千1百万円（前年同期比625.0%増）となりました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千5百万円増加し、9,271億8千5百万円となりました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が85億7百万円、現金及び預金が69億6百万円、有形固定資産が24億6千9百万円、それぞれ増加した一方、有価証券が123億7百万円、投資有価証券が30億3千万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円減少し、1,562億1千7百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が34億1千3百万円減少した一方、繰延税金負債が13億9千7百万円、流動負債のその他が6億2千9百万円、支払手形及び買掛金が5億4千万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億7千7百万円増加し、7,709億6千7百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が42億4千4百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が16億5千9百万円、為替換算調整勘定が13億7千2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.0%から83.1%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上半期の業績予想に対する第1四半期の進捗状況は、売上が好調に推移したことに伴う増益効果が発生した一方で在庫減少等に伴う一時的な減益要因がございましたが、現時点では期初に公表した上半期の予想数字に対して大きな乖離は出ておりません。また、通期の予想につきましても、現在の受注状況は期初の予想を上回る水準で推移しておりますが、下半期の市場動向を見極めるには時期尚早と考え、今回は期初の業績予想を変更しておりません。今後の動向により変更が必要と判断される場合には改めて公表を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,292	268,198
受取手形及び売掛金	86,287	94,794
電子記録債権	6,043	6,377
有価証券	58,138	45,831
商品及び製品	33,426	28,434
仕掛品	52,811	54,643
原材料及び貯蔵品	42,522	43,286
未収還付法人税等	4,013	4,445
その他	11,402	11,469
貸倒引当金	△115	△147
流動資産合計	555,823	557,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	263,766	266,665
機械装置及び運搬具	607,487	610,625
工具、器具及び備品	53,935	53,747
土地	66,601	66,392
建設仮勘定	21,691	22,745
その他	7,054	7,531
減価償却累計額	△773,168	△777,870
有形固定資産合計	247,367	249,836
無形固定資産		
のれん	1,093	1,018
その他	5,552	5,299
無形固定資産合計	6,645	6,317
投資その他の資産		
投資有価証券	95,749	92,719
退職給付に係る資産	3,010	3,231
繰延税金資産	8,156	8,553
その他	9,571	9,261
貸倒引当金	△83	△70
投資その他の資産合計	116,404	113,695
固定資産合計	370,417	369,850
資産合計	926,240	927,185

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,078	14,618
電子記録債務	3,834	3,652
未払金	23,778	20,365
未払法人税等	3,671	3,963
その他	28,016	28,645
流動負債合計	73,379	71,245
固定負債		
社債	40,735	40,685
繰延税金負債	28,149	29,546
退職給付に係る負債	11,198	11,311
その他	3,286	3,428
固定負債合計	83,370	84,972
負債合計	156,750	156,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	609,280	613,526
自己株式	△39,947	△39,949
株主資本合計	758,706	762,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,001	45,342
為替換算調整勘定	△33,878	△35,250
退職給付に係る調整累計額	△2,856	△2,574
その他の包括利益累計額合計	10,266	7,516
非支配株主持分	518	500
純資産合計	769,490	770,967
負債純資産合計	926,240	927,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	80,997	111,254
売上原価	55,504	75,622
売上総利益	25,493	35,632
販売費及び一般管理費	19,444	20,366
営業利益	6,048	15,265
営業外収益		
受取利息	601	297
受取配当金	361	378
為替差益	-	235
その他	268	223
営業外収益合計	1,231	1,135
営業外費用		
支払利息	26	37
為替差損	1,869	-
その他	26	13
営業外費用合計	1,921	51
経常利益	5,358	16,349
特別利益		
固定資産売却益	56	35
投資有価証券売却益	-	359
補助金収入	-	100
特別利益合計	56	495
特別損失		
固定資産売却損	26	12
固定資産廃棄損	42	198
固定資産圧縮損	-	100
減損損失	2	32
特別損失合計	71	344
税金等調整前四半期純利益	5,344	16,500
法人税、住民税及び事業税	1,702	3,247
法人税等調整額	△3,619	1,641
法人税等合計	△1,916	4,888
四半期純利益	7,260	11,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,254	11,606

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	7,260	11,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,836	△1,659
為替換算調整勘定	2,249	△1,372
退職給付に係る調整額	214	281
その他の包括利益合計	9,300	△2,749
四半期包括利益	16,561	8,863
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,552	8,856
非支配株主に係る四半期包括利益	9	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した仕掛品等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した仕掛品等について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過の取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過の取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過の取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,237	31,835	7,755	76,828	4,169	80,997	—	80,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	1,572	—	1,997	16	2,014	△2,014	—
計	37,662	33,408	7,755	78,825	4,186	83,012	△2,014	80,997
セグメント利益	1,037	4,026	677	5,740	182	5,923	125	6,048

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額125百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△38百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）163百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
国内	18,448	14,169	1,454	34,073	1,116	35,189	—	35,189
アジア	27,000	26,436	5,304	58,741	4,639	63,380	—	63,380
アメリカ	1,887	2,345	555	4,787	574	5,362	—	5,362
ヨーロッパ	1,868	4,128	652	6,650	671	7,322	—	7,322
顧客との契約から 生じる収益	49,205	47,080	7,966	104,252	7,002	111,254	—	111,254
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	49,205	47,080	7,966	104,252	7,002	111,254	—	111,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	547	895	18	1,461	17	1,478	△1,478	—
計	49,752	47,976	7,984	105,713	7,019	112,733	△1,478	111,254
セグメント利益	6,293	6,481	1,058	13,833	1,321	15,155	110	15,265

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額110百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△127百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)237百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。